

令和4年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(商工労働関連)

令和4年1月31日

大阪府

※令和3年12月24日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R4年度予算額 金額下段:R3年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I コロナ禍の影響を受けた中小企業等の支援について 1. 幅広い業種を対象とした事業者支援	◆ 予算項目以外の状況 <経済産業省> ・R3年度補正予算で、幅広い業種を対象とした事業者支援として「事業復活支援金」が措置された。	○
2. 中小企業の事業継続支援	◆ 予算措置の状況 <経済産業省> ○各種資金繰り支援 [全]832.2億円 ([全]886.2億円)	△
3. 雇用の維持・創出	◆ 予算措置の状況 <厚生労働省> ○雇用の維持・在籍型出向の取組への支援 [全]6,331億円 ([全]6,853億円) ○女性・非正規雇用労働者へのマッチングやステップアップ支援、新規学卒者等への就職支援 [全]382億円 ([全]353億円) ○就職氷河期世代への活躍支援 [全]717億円 ([全]679億円) ○高齢者への就労・社会参加の促進 [全]275億円 ([全]303億円)	○
4. コロナ禍における中小企業等のグローバル化支援施策の拡充・強化	◆ 予算措置の状況 <経済産業省> ○独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 [全]255億円 ([全]252.9億円) ○現地進出支援強化事業 [全]13.3億円 ([全]12.2億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・中小企業が海外生産拠点を新設・増設する場合の財政支援に関する要望は実現していない。	△
5. 商業活性化施策の充実・強化	◆ 予算措置の状況 <経済産業省> ○地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業 [全]4.6億円 ([全]5.5億円)	△
II 中小企業等の活力が発揮できる環境づくり 1. ビジネスモデル転換への支援	◆ 予算項目以外の状況 <経済産業省> ・R3年度補正予算で、テレワークの促進に向けた対応として、「サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)」が措置された。	○
2. 経営者の個人保証を不要とする信用保証制度の創設	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容にかかる措置はなされていない。	×
3. 下請事業者の経営安定化等の対策強化	◆ 予算措置の状況 <経済産業省、公正取引委員会> <経済産業省> ○中小企業取引対策事業(※消費税転嫁に関する対策含む) ・全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)を行うとともに、 [全]23億円 ([全]36.7億円) 下請ガイドラインの普及啓発等を実施。 また、下請Gメンの倍増により監督体制を強化。 <公正取引委員会> [全]108.46億円 ([全]114.62億円) ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 ・中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化等	○
4. 大規模小売店舗による地域貢献	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>Ⅲ大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進</p> <p>1. スタートアップ・エコシステム拠点の形成</p>	<p>◆予算措置の状況 <内閣府、文部科学省、経済産業省></p> <p><内閣府></p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学技術・イノベーション政策の戦略的推進 [全]573.8億円 ([全]572.9億円) <p><文部科学省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の中核となる大学の振興 [全]147.7億円 ([全]144.1億円) ○大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進 [全]21.4億円 ([全]23.8億円) ○産学官連携による新たな価値共創の推進 [全]239.8億円 ([全]267.7億円) <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 [全]4.7億円 ([全]11.3億円) ○研究開発型スタートアップ支援事業 [全]25.8億円 ([全]21.4億円) ○大企業等人材による新規事業創造促進事業 [全]6.5億円 ([全]6.1億円) <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定された大阪には、各省庁で実施しているスタートアップ関連施策の積極的な実施や、世界への情報発信等の支援が行われる見込み。</p>	○
<p>2. 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成</p> <p>◇未来医療国際拠点の形成</p> <p>◇関西圏におけるグローバルバイオコミュニティの形成</p> <p>◇医薬品・医療機器産業に対する支援の強化</p> <p>◇PMDA関西支部の機能強化</p>	<p>◆予算措置の状況 <経済産業省・厚生労働省></p> <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 [全]39.2億円の内数 ([全]40億円の内数) <p><厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器・ヘルスケアプロジェクト [全]21億円 ([全]19億円) <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○グローバルバイオコミュニティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定はR4年1月末から2月公募開始、3月審査、4月認定で進められる予定。推進母体であるネットワーク機関の事務局に対する財政支援は措置はなされていない。 <p>○PMDA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年11月、府、製薬企業等の要望を受け、PMDA関西支部において、企業向けの新たな相談メニューが追加された。 	△
<p>3. 新エネルギー産業の成長促進</p>	<p>◆予算措置の状況 <経済産業省、環境省></p> <p><経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気自動車用革新型蓄電池技術開発 [全]25億円 ([全]23.8億円) ○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 [全]155億円 ([全]155億円) ○燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 [全]90億円 ([全]110億円) ○水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 [全]79.1億円 ([全]66.7億円) <p><環境省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 [全]66億円 ([全]66億円) <p>-----</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・FCバス導入補助率の拡大、水素ステーション整備費補助率の拡大、自動車以外の充電インフラ補助制度創設、電波法型式指定の対象拡大に対する措置が行われていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
4. 競争力強化に向けた産業基盤の整備	<p>◆予算措置の状況 <経済産業省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業 [全]75億円 ([全]122.3億円) ○工業用水道事業費補助金 [全]20.3億円 ([全]20.3億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共性の高い民有護岸等の耐震補強などに対する財政支援を充実・強化すること。」について、制度充実等の支援は十分でない。 	△
IV多様な人材が活躍できる環境づくり 1. 障がい者雇用の促進 ◇現状の把握・分析等	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者100人以下の中小企業が障がい者の雇用義務を果たすための課題と支援ニーズの把握に係る措置はされていない。 ・障害者雇用促進法に基づく障がい者の雇用状況について、調査方法を改めるための措置はされていない。 	×
◇法定雇用率達成に向けた誘導・支援策の強化	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等 [全]135億円 ([全]137億円) ○精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援 [全]31億円 ([全]32億円) ○障害者の雇用を促進するためのテレワークの支援 [全]13億円 ([全]15億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークにおいての法定雇用率の達成指導及び援助を行う職員の増員に係る措置はなされていない。 ・新たな助成金の創設、特定求職者雇用開発助成金における支給期間の拡大、要件緩和はなされていない。 	△
◇さらなる障がい者雇用の拡大に向けた制度の改善・拡充	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用納付金制度における調整金及び報奨金の引上げや要件緩和はなされていない。 ・身体障害者手帳を有していない難病患者等の雇用率制度の対象追加等に係る措置はなされていない。 	×
◇先進的な取組の導入	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がい者等の職場定着を一層支援する「聴覚障がい者等ワークライフ支援事業」の国への雇用支援制度の措置はなされていない。 ・国の契約における障がい者雇用の評価制度に係る措置はなされていない。 	×
2. 労働環境の向上 ◇企業における性的マイノリティの理解増進	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望内容に係る措置はなされていない。 	×
◇男性育児休業の取得促進	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○男性が育児休業を取得しやすい環境の整備に向けた企業の取組支援 [全]126億円 ([全]136億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実状に応じた周知・啓発や助成金の拡充につき、引き続き要望していく。 	△
◇女性の活躍する労働環境の整備	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍推進のための行動計画に基づく企業の取組支援等 [全]179億円の内数 ([全]193億円の内数) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業主行動計画の義務付けのない100人以下の事業者に対する支援拡充につき、引き続き要望していく。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
◇最低賃金の引上げ	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援等 [全]272億円の内数 ([全]285億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域別最低賃金(大阪)の引上げ 964円 ⇒ 992円 一定引き上げられたことは評価するが、引き続き引上げを要望する。</p>	△
3. あいりん地域対策の強化 ◇「あいりん労働福祉センター」の管理 ◇「新労働施設」の整備 ◇あいりん地域における雇用対策の充実	<p>◆予算項目以外の状況 <「あいりん労働福祉センター」の管理> ・「あいりん労働福祉センター」の管理について、建物敷地内巡回業務契約を締結の上、実施しているが、解体工事が完了するまでの間、国が大阪府と連携しながら管理を行う必要がある。</p> <p><「新労働施設」の整備> ・新労働施設整備の中で、「一体的実施事業」については、実施する方向で検討されているが、いわゆる「青空労働市場」の解消を図るため、国において設置された寄り場、駐車場等の労働施設の機能を維持するために必要なイニシャルコスト及びランニングコストの負担について、具体的な考え方が示されていない。</p> <p><あいりん地域における雇用対策の充実> ・「日雇労働求職者給付金」の支給要件の緩和はなされていない。また、日雇労働者の技能向上による安定就労に向けた取り組みの充実はなされていない。</p>	△
4. ホームレスの方の就労機会の確保・提供	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○ホームレス就業支援事業 [全]2億円 ([全]2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・ホームレスの方の就労機会を確保するためには、まず、住居の確保が必要であるが、「住居確保給付金」の支給要件緩和等はなされていない。就業訓練事業においても就労訓練者の賃金確保につながるような制度の充実もなされていない。</p>	△
Ⅴ国と地方の適正な役割分担について 1. ハローワークの地方公共団体への移管	<p>◆予算項目以外の状況 ・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。</p>	×
2. 運輸事業振興対策の推進	<p>◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。</p>	×